

(3) 事業概要及び 成果等

01-01-01-790	介護保険サービス推進事業
--------------	--------------

※ 事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 令和元年度研修会開催状況

開催日	内 容	受講者数
6/7	介護支援専門員研修 「介護支援専門員新任研修会(第1回)」	13人
6/13	介護支援専門員研修 「介護支援専門員新任研修会(第2回)」	13人
6/25	ホームヘルパー・施設職員等研修 「上級救命講習会」	13人
8/21	事業者対象研修会 サ責業務を見直そう！「業務効率を高める仕組みを知り、サービスの質をあげるためには？」	11人
10/10	介護支援専門員および介護職員研修 「機能訓練・口腔機能向上・栄養改善～利用者に関わる中で気をつけるポイントを知って、利用者のQOLを高めよう～」	19人
12/16	介護職員研修 「介護職員等特定処遇改善加算および働き方改革のポイント」	22人
12/18	介護職員研修 終末期ケアについて 「ご本人や家族への支援を確認し、最期までその人らしく生きるための援助について考えよう」	57人
3/16	介護保険サービス事業者対象研修 「災害時、大切な命を守るために介護事業者が取り組まねばならないこと」	中止

2 講師謝礼、業務委託料

年 度	講師謝礼 (総額)	業務委託 (総額)	研修回数	受講者数 (延べ)
平成 27 年度	0 円	596,700 円	9 回	360 人
平成 28 年度	48,000 円	596,700 円	8 回	252 人
平成 29 年度	0 円	596,700 円	7 回	198 人
平成 30 年度	39,000 円	561,600 円	8 回	216 人
令和元年度	0 円	522,034 円	7 回	148 人

01-01-02-791

介護保険運営協議会費

※ 事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 委員構成 12人（学識経験者2人、事業者3人、関係団体2人、公募委員5人）

2 令和元年度開催状況

7期第2回 令和元年5月22日

- ▶ 地域密着型サービス事業について
- ▶ 多摩市地域包括支援センター運営協議会の委員推薦について
- ▶ 一般介護予防事業について
- ▶ 令和元年度介護保険特別会計当初予算について

7期第3回 令和元年8月5日

- ▶ 多摩市地域密着型サービスの整備等について
- ▶ 第7期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について

7期第4回 令和元年10月17日

- ▶ 地域密着型サービスの新規指定について
- ▶ 第8期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定について
- ▶ 多摩市介護保険事業所調査について
- ▶ 平成30年度介護保険特別会計の決算について
- ▶ 第7期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について

7期第5回 令和元年12月9日

- ▶ 地域密着型サービスの新規指定について
- ▶ 令和元年度多摩市高齢者実態調査について

3 委員報酬（総額） 単位：円

平成27年度	493,100
平成28年度	492,000
平成29年度	624,400
平成30年度	230,500
令和元年度	427,800

01-01-02-874

地域包括支援センター運営協議会費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 令和元年度開催状況

第1回運営協議会

開催日時 令和元年8月26日（月）19時～21時

内 容

- ・ 平成30年度地域包括支援センター事業実績について
- ・ 保険者機能強化推進交付金に係る実績報告について
- ・ 令和元年度協議会スケジュールについて
- ・ 令和元年度地域包括支援センター運営事業評価について

第2回運営協議会

開催日時 令和2年1月27日（月）19時～21時

内 容

- ・ 令和元年度地域包括支援センター運営評価報告
- ・ 令和元年度基幹型地域包括支援センター運営評価報告
- ・ 東部地域包括支援センターの移転完了について
- ・ 北部地域包括支援センターの第二拠点及び高齢者見守り相談窓口の設置について
- ・ 東京都「自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議体制構築支援モデル事業」実施報告
- ・ 平成30年度決算について
- ・ 令和2年度地域包括支援センター運営方針（案）について

第3回運営協議会（新型コロナウイルス感染症予防等の関係から書面開催）

開催日時 令和2年3月16日（月）

内 容

- ・ 令和2年度地域包括支援センター事業計画について
- ・ 令和2年度基幹型地域包括支援センター事業計画について

2 委員構成（11人）

- | | |
|-----------------------------------------------------------|----|
| ① 居宅サービス等の利用者又は第一号被保険者若しくは第二号被保険者 | 2人 |
| ② 地域における保健、医療又は福祉に関し学識を有する者のうち
地域の実情等を勘案して市町村が適当と認めるもの | 4人 |
| ③ 包括的支援事業の受託事業者、指定居宅サービス事業者等の代表者 | 2人 |
| ④ 地域住民の権利擁護を行い、又はその相談に応ずる団体等の代表者 | 3人 |

3 委員報酬（総額） ※有償委員8人

平成27年度	112,500円
平成28年度	115,000円
平成29年度	65,000円
平成30年度	80,000円
令和元年度	45,000円

01-02-01-793

介護保険料賦課徴収事務経費

※ 事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

介護保険法、多摩市介護保険条例、第7期介護保険事業計画に基づく介護保険料の正確な賦課・徴収を行った。

<介護保険料の賦課と徴収状況>

(単位：円・件)

徴収区分	調定		収入		徴収率(%)	未収入		還付未済	
	金額	件数	金額	件数		金額	件数	金額	件数
特別徴収	2,201,426,500	39,447	2,204,862,900	40,067	100.2	0	0	3,436,400	620
普通徴収	209,767,700	5,461	191,555,400	5,078	91.3	18,343,600	607	131,300	47
滞納	38,293,800	1,209	6,240,800	311	16.3	32,061,000	1,039	8,000	1
計	2,449,488,000	46,117	2,402,659,100	45,456	98.1	50,404,600	1,646	3,575,700	668

※ 収入金額には還付未済を含む

※ 滞納未収入額には不納欠損額 15,919,800 円 (530 件) を含む

01-03-01-794 01-03-02-795	介護認定審査会運営費 介護認定調査事業
------------------------------	------------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成29年度から、認定調査の個人委託を開始した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	介護保険法に基づき要介護認定を適正に行う。	
予算の執行方法	申請者に対する認定調査にかかる費用(事業者等への委託料、市専門スタッフ認定調査員人件費、ガソリン代等)、医師・医療機関へ支払う主治医意見書作成料、介護認定審査会委員報酬等。	
事業の成果	訪問調査の実施、調査票、主治医意見書からなる資料に基づく介護認定審査会での判定により、要介護認定が適正に行われた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	68,895 千円	69,305 千円	65,991 千円	71,819 千円	67,197 千円	
事業にかかる実コスト	98,595 千円	99,618 千円	94,948 千円	100,291 千円	95,292 千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	68,895 千円	69,305 千円	65,991 千円	71,819 千円
	間接経費	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		職員人件費	27,160 千円	27,760 千円	26,439 千円	25,202 千円
	《従事人員数》	2.90 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人
	その他の人件費	2,540 千円	2,553 千円	2,518 千円	3,270 千円	2,348 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	申請者数	目標	5,000件	5,700件	6,642件
		結果	5,617件	5,315件	-
成果指標 (アウトカム)	末期がんと診断された方の認定申請から結果通知までの期間が30日以内の割合	目標	90%	90%	90%
		結果	89%	88%	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	-

<介護認定審査会運営費>

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市介護認定審査会構成

- (1) 委員数 28人 (医療分野有識者10人・福祉分野有識者11人
・保健分野有識者7人)
- (2) 合議体数 7 (1合議体委員数 4人)

2 審査会 (合議体) 開催状況

年度	開催数(回)	平均審査件数(件)	平均審査時間(分)
27	162	31.4	40.0
28	162	32.5	42.0
29	182	25.3	31.0
30	189	25.7	30.9
元	165	31.2	34.2

3 認定状況

各年度3月31日現在 (単位: 件)

年度	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
27	135	958	761	973	738	584	517	519	5,185
28	153	958	737	1,040	771	587	526	542	5,314
29	114	553	385	1,001	778	594	607	649	4,681
30	108	839	588	1,063	867	621	594	628	5,308
元	109	672	504	1,041	819	644	691	652	5,132

<介護認定調査事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 要介護認定申請状況

年度	新規(件)	変更(件)	更新(件)	計(件)
27	1,394	728	3,133	5,255
28	1,515	741	3,168	5,424
29	1,563	834	2,337	4,734
30	1,642	881	3,094	5,617
元	1,717	935	2,663	5,315

2 訪問調査委託料支出状況

年度	在宅			施設			支出額計 (円)
	単価(円)	件数(件)	支出額(円)	単価(円)	件数(件)	支出額(円)	
27	4,000	2,737	11,823,840	2,300	0	0	11,830,320
	*6,000	1	6,480				
28	4,000	2,686	11,603,520	2,300	0	0	11,603,520
29	4,000	2,347	10,139,040	2,300	0	0	10,139,040
30	4,000	3,000	12,960,000	2,300	0	0	12,960,000
元	4,000	3,000	13,073,440	2,300	0	0	13,096,160
	*6,000	1	6,480				
	*7,500	1	8,100				
	*7,400	1	8,140				

*遠隔地居住の新規申請の場合、居住地の区市町村に調査を囑託するが、事務受託法人でのみ受託する自治体だったため

3 主治医意見書作成料支出状況

年度		在宅		施設		合計
		新規	更新	新規	更新	
27	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	1,461	2,464	831	361	5,117
	支出額(円)	7,889,400	10,644,480	3,589,920	1,169,640	23,293,440
28	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	1,487	2,457	899	408	5,251
	支出額(円)	8,029,800	10,614,240	3,883,680	1,321,920	23,849,640
29	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	1,430	1,689	1,069	420	4,608
	支出額(円)	7,722,000	7,296,480	4,618,080	1,360,800	20,997,360
30	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	1,636	2,261	1,076	423	5,396
	支出額(円)	8,834,400	9,767,520	4,648,320	1,370,520	24,620,760
元	単価(円)	5,000	4,000	4,000	3,000	—
	件数(件)	1,702	1,967	1,133	395	5,197
	支出額(円)	9,274,200	8,575,760	4,942,000	1,291,620	24,083,580

4 市認定調査員による認定調査実施状況

年度	訪問調査件数
27	2,342 件
28	2,514 件
29	2,320 件
30	2,351 件
元	2,187 件

事業カルテ (元年度決算)

合体カルテ

介護保険課

02-01-01-804 02-02-01-811 02-03-01-812 02-04-01-815 02-05-01-817 02-06-01-816 02-07-01-870	介護サービス等諸費 審査支払に要する経費 高額医療合算介護サービス等費 市町村特別給付費	介護予防サービス等諸費 高額介護サービス等費 特定入所者介護サービス等費
-----------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------	--------------------------------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策 B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策 1	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年10月より、市町村特別給付として「移送支援サービス」を開始した。 平成27年8月より、一定以上の所得がある方の利用者負担割合が2割になった。 平成28年4月より、保険給付の一部が地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)へ移行した。また、定員が少ない通所介護事業所が、地域密着型通所介護へと移行された。 平成30年8月より、特に所得が高い方の利用者負担割合が3割になった。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	介護保険法に基づき、保険給付を適正に行う。	
予算の執行方法	要介護・要支援認定者に対する介護保険サービスに係る給付を行った。 給付は、市に委託された国保連による審査により、サービス提供事業者へ支払う方法(現物給付)または認定者がサービス費用支払後に給付請求を行う方法(償還払い)により行った。	
事業の成果	要介護認定者の日常生活を支援するとともに、要介護状態の軽減・悪化の防止、要介護状態となることの予防を図ることにより、要介護・要支援認定者が、現状の能力に応じた生活を営むことができています。	

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	7,611,097 千円	7,727,923 千円	7,974,220 千円	8,516,524 千円	8,866,288 千円	
事業にかかる実コスト	7,626,082 千円	7,742,728 千円	7,988,321 千円	8,529,965 千円	8,881,736 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,401,191 千円	1,478,550 千円	1,561,239 千円	1,619,071 千円	1,699,624 千円
	都支出金	1,121,230 千円	1,138,007 千円	1,180,264 千円	1,259,095 千円	1,314,521 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	5,088,676 千円	5,111,366 千円	5,232,717 千円	5,638,358 千円	5,851,839 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	304 千円
	間接経費					
職員人件費	14,985 千円	14,805 千円	14,101 千円	13,441 千円	15,448 千円	
《従事人員数》	1.60 人	1.60 人	1.60 人	1.60 人	1.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	保険給付件数	目標	160,000件	168,000件	177,854件
		結果	150,724件	158,948件	-
成果指標 (アウトカム)	要介護・要支援認定者数における受給者数の占める割合	目標	90%	90%	90%
		結果	93%	93%	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	-

<介護サービス等諸費><介護予防サービス等諸費><審査支払に要する経費><高額介護サービス等費>
 <高額医療合算介護サービス等費><特定入所者介護サービス等費><市町村特別給付費>

◇執行状況及び成果等

1 居宅介護（介護予防）サービス費・施設介護サービス費等給付状況

	介護サービス		介護予防サービス	
	件数(件)	給付額(円)	件数(件)	給付額(円)
居宅介護(介護予防)サービス	120,545	4,230,788,182	18,914	235,212,450
訪問介護	13,317	685,355,580		
訪問入浴介護	1,024	66,760,776	3	99,198
訪問看護	7,800	298,393,008	1,553	44,835,088
訪問リハビリテーション	348	9,485,002	28	820,427
居宅療養管理指導	25,815	190,570,620	2,344	16,545,299
通所介護	12,231	764,678,630		
通所リハビリテーション	3,237	204,087,162	803	25,524,250
短期入所生活介護	2,440	150,493,082	69	1,916,372
短期入所療養介護（老健・療養・医療院）	550	45,416,684	5	266,020
福祉用具貸与	19,815	280,545,201	5,946	37,773,913
福祉用具購入費	382	11,584,237	140	3,911,181
住宅改修費	184	14,155,103	125	9,787,839
特定施設入居者生活介護	5,404	1,073,469,371	832	58,893,918
居宅介護(介護予防)支援	27,998	435,793,726	7,066	34,838,945
*特例居宅介護サービス費	0	0	0	0
地域密着型介護（予防介護）サービス	9,314	1,070,987,660	114	8,268,165
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	27	4,518,022		
地域密着型通所介護	5,750	333,817,763		
認知症対応型通所介護	993	103,052,910	0	0
小規模多機能型居宅介護	1,218	278,051,358	114	8,268,165
認知症対応型共同生活介護	1,242	330,270,602	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	9	2,248,496		
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	75	19,028,509		
施設介護サービス	9,856	2,790,367,294		
介護老人福祉施設	5,993	1,624,769,518		
介護老人保健施設	3,227	929,445,876		
介護療養型医療施設	606	224,830,349		
介護医療院	30	11,321,551		
合計	139,715	8,092,143,136	19,028	243,480,615

※特定施設入居者生活介護（短期利用型）は、特定施設入居者生活介護に含む。小規模多機能型居宅介護（短期利用型）は、小規模多機能型居宅介護に含む。特定診療費は、介護療養型医療施設に含む。特別療養費は、介護老人保健施設に含む。特別診療費は、介護医療院に含む。

2 介護報酬請求明細書等審査支払業務委託料支払状況	件数 (件)	157,438
	支払額 (円)	9,535,037

3 高額介護サービス費給付状況

高額介護サービス費		高額介護予防サービス費		合計	
件数 (件)	17,178	件数 (件)	185	件数 (件)	17,363
支払額 (円)	262,652,239	支払額 (円)	280,274	支払額 (円)	262,932,513

4 特定入所者介護サービス費給付状況

特定入所者介護サービス費		特定入所者介護予防サービス費		合計	
食費件数 (件)	6,643	食費件数 (件)	10	食費件数 (件)	6,653
居住費件数 (件)	5,695	居住費件数 (件)	10	居住費件数 (件)	5,705
支払額 (円)	220,446,877	支払額 (円)	61,981	支払額 (円)	220,508,858

5 高額医療合算介護サービス費給付状況

高額医療合算介護サービス費		高額医療合算介護予防サービス費		合計	
件数 (件)	984	件数 (件)	32	件数 (件)	1,016
支払額 (円)	34,606,490	支払額 (円)	554,608	支払額 (円)	35,161,098

6 市町村特別給付 (移送支援サービス)

件数 (延べ利用人数) (件)	33
支払額 (円)	2,527,416

事業カルテ (元年度決算)

高齢支援課

04-01-01-831 地域包括支援センター運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地域包括支援センター運営事業			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B2-1	B3-2	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年度の介護保険法改正により、地域包括支援センターを6箇所を設置し事業を開始した。地域包括ケアの推進とネットワーク構築、地域ケア会議の実施等に取り組んでいる。平成28年度から担当地区の見直しを行い、委託型5箇所と直営型1箇所を設置し事業にあっている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和元年度の目標	地域包括支援センターの機能強化のために、以下を実施する。①高齢者人口の増加に伴い、北部地域包括支援センターに人員1名の追加配置を行う。②東部地域包括支援センターの再配置を行い、利便性の向上に努める。
予算の執行方法	基幹型は、直営人件費及び派遣職員の負担金を支払い、その他の委託型は、社会福祉福祉法人、医療法人財団に業務委託して実施した。またシステム経費に関する予算を執行した。
事業の成果	北部地域包括支援センターへの1名の追加配置、東部地域包括支援センターの移転により、地域包括支援センターの機能強化を図った。 また、支援が必要な高齢者に総合相談を行いつつ、安定した生活につながるケア、介護予防事業への参加促進、総合相談及び介護予防プランの作成を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	143,500 千円	185,136 千円	201,207 千円	197,526 千円	209,550 千円	
事業にかかる実コスト	172,533 千円	201,329 千円	216,630 千円	212,227 千円	224,569 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	55,965 千円	68,608 千円	78,471 千円	76,048 千円	80,677 千円
	都支出金	27,982 千円	34,323 千円	39,235 千円	38,024 千円	40,338 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	59,553 千円	82,205 千円	83,501 千円	83,454 千円	88,535 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	29,033 千円	16,193 千円	15,423 千円	14,701 千円	15,019 千円	
《従事人員数》	3.10 人	1.75 人	1.75 人	1.75 人	1.75 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	具体的な数値化が適当でないため 成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	総合相談及び介護予防プランにおいては、 個々の支援や継続的なマネジメント内容の 向上を目指しており、具体的な数値化が適 当でないため、成果指標は設置しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
A	A	A	I	相談支援充実のため、引き続き相談者の利便性に配慮した場所への移転を検討する。

〈 地域包括支援センター運営事業 〉

◇ 執行状況及び成果等

1 業務委託料

(単位：千円)

年度	西部	東部	多摩センター	中部	北部	南部	計
27	20,000	25,500	26,000	26,000	20,000	26,000	143,500
28	26,000	26,000	32,000	34,403	32,000	—	150,403
29	26,000	38,000	38,000	39,549	32,000	—	173,549
30	26,000	34,500	36,000	45,549	32,995	—	175,044
元	26,000	38,973	38,000	45,573	38,332	—	186,878

2 事業成果等

(1) 実相談件数 (月平均)

(単位：件)

年度	西部	東部	多摩センター	中部	北部
29	168	185	210	296	197
30	186	219	201	375	219
元	188	226	228	385	223

平成29年2月に行ったシステムの入替により、実相談件数を集計することが可能となった。

(2) 延べ相談件数

(単位：件)

年度	西部	東部	多摩センター	中部	北部	南部	計
27	4,227	4,756	4,767	3,181	5,062	4,827	26,820
28	5,650	5,165	5,081	5,442	7,975	—	29,313
29	4,891	6,741	6,574	8,752	7,085	—	34,043
30	4,871	6,826	5,946	10,982	6,573	—	35,198
元	5,441	5,737	6,540	9,899	7,175	—	34,792

(3) 移転等の実績

H28.10 中部地域包括支援センターを永山商店街へ移転

H30.5 北部地域包括支援センターを多摩市健康センター3階関戸・一ノ宮コミュニティセンター内へ移転

R元.10 東部地域包括支援センターを諏訪複合教育施設内へ移転

事業カルテ (元年度決算)

高齢支援課

04-01-01-902 在宅医療・介護連携推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B1-2	B3-2	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度から介護保険法の地域支援事業の包括的支援事業における在宅医療・介護連携推進事業として事業を開始した。平成28年度に多職種研修、医療介護連携窓口の設置、在宅療養に係る普及啓発研修及び啓発チラシの作成・配布を行い、平成29年度も事業を継続した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和元年度の目標	医療及び介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅療養生活を続けることができるよう、関係機関との調整を図り、医療・介護の連携を強化する。令和元年度は、在宅療養に係る専門職及び市民相談に対応する支援窓口を強化するとともに、国が示す8項目を実施する。
予算の執行方法	在宅医療・介護連携推進協議会の委員謝礼及び会議録作成委託、在宅療養支援窓口業務委託、市民向けパンフレット作成の経費等を執行した。
事業の成果	在宅療養支援窓口の設置により専門職の医療介護連携に関する相談の実施、多職種の連携を深めるための研修会の実施など、国が示す8項目を実施することにより、専門的な多職種の連携を深め、途切れないサービス提供の仕組みや環境を構築し、必要ときに連携ができる職種間の関係構築を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	442千円	873千円	956千円	4,978千円	4,717千円	
事業にかかる実コスト	3,252千円	9,787千円	11,796千円	13,405千円	12,441千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	172千円	340千円	373千円	1,917千円	1,816千円
	都支出金	86千円	170千円	186千円	958千円	908千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	184千円	363千円	397千円	2,103千円	1,993千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	2,810千円	6,477千円	10,840千円	5,880千円	7,724千円	
《従事人員数》	0.30人	0.70人	1.23人	0.70人	0.90人	
その他の人件費	0千円	2,437千円	0千円	2,547千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	在宅医療・介護連携推進協議会 開催回数	目標	3回	3回	3回
		結果	3回	3回	-
成果指標 (アウトカム)	具体的に取り組むべき医療・介護連携の内容が定型的ではないことから成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	-

<在宅医療・介護連携推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 多摩市在宅医療・介護連携推進協議会

	協議内容	実施回数
平成 29 年度	在宅医療・介護連携推進事業評価指標及び、専門職のための資源情報共有ツールについて	3 回
平成 30 年度	多摩市在宅医療・介護連携推進協議会研修部会設置 多摩市高齢者在宅療養支援窓口の委託開設 ICT の利用実態把握のため、居宅介護支援事業所におけるアンケート調査を実施	3 回
令和元年度	入退院時の連携実態把握のためのアンケート調査及び課題整理 多摩市高齢者在宅療養支援窓口実績報告、市民啓発リーフレットの作成・報告	3 回

2 医療・介護関係者の研修

	研修テーマ	参加人数
平成 29 年度	基礎研修 「在宅医療推進のための地域における多職種連携研修会」 (在宅医療が果たすべき役割、がんの症状緩和に必要な知識) 応用研修 ① 柔道整復師による「在宅医療&介護予防」について ② リハビリ 3 職種による「在宅でのリハビリテーション」について ③ 介護支援専門員による「安心して在宅生活を送るために」 ④ 病院相談員による「終末期を送るために必要なこと」について	3 9 7 人
平成 30 年度	第 1 回 多職種でのグループディスカッション 第 2 回 「認知機能の低下を抱える事例の多職種連携について」 第 3 回 「地域ケア会議を通して高齢者の支援を考える」	1 9 6 人
令和元年度	第 1 回 多職種でのグループディスカッション 第 2 回 「ACP を知ろう」 第 3 回 「MCS を知ろう」	1 8 4 人

3 研修部会

	研修部会内容	実施回数
平成 30 年度	平成 30 年度研修計画、実施報告、振り返り	5 回
令和元年度	令和元年度研修計画、実施報告	1 回 ※

※ 令和元年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い一部の開催を中止した。

4 多摩市高齢者在宅療養支援窓口相談人数

	専門職	市民	合計
平成 30 年度	5 9 人	2 3 人	8 2 人
令和元年度	4 6 人	4 3 人	8 9 人

事業カルテ (元年度決算)

高齢支援課

04-01-01-903 認知症施策推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	1	地域生活における高齢者支援		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度改正の介護保険法にて、「認知症施策の推進」が包括的支援事業に位置づけられたことにより、事業を開始した。認知症初期集中支援チームの運営、認知症地域支援推進員を中心とする施策の推進を実施した。				

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和元年度の目標	国の認知症施策推進大綱に基づき、認知症施策を総合的に推進することを目的とする。認知症地域支援推進員と関係機関が連携しながら、正しい知識の普及啓発、ネットワーク形成、早期支援、認知症の人を尊重した地域づくり等を進める。
予算の執行方法	認知症地域支援推進員(嘱託職員)の報酬等及び認知症初期集中支援チーム業務委託料、認知症ケアバス改定、講演会やイベントで使用する消耗品等として執行した。
事業の成果	認知症地域支援推進員を中心として、認知症支援のネットワーク形成を図りながら、イベントや講演会等の実施、認知症サポーター養成講座及びフォローアップ講座を実施し、知識の普及啓発や相互理解を推進した。また、認知症初期集中支援チームによるアウトリーチを実施することで医療・介護サービス等の支援につなげ、認知症になっても多くの人が住みなれた地域で暮らすことができるよう支援を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	4,847 千円	4,867 千円	5,034 千円	11,508 千円	10,760 千円	
事業にかかる実コスト	10,466 千円	9,956 千円	10,939 千円	16,128 千円	15,480 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,886 千円	1,895 千円	1,959 千円	4,427 千円	4,139 千円
	都支出金	943 千円	947 千円	980 千円	2,213 千円	2,069 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	2,018 千円	2,025 千円	2,095 千円	4,868 千円	4,552 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	5,619 千円	5,089 千円	5,905 千円	4,620 千円	4,720 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.55 人	0.67 人	0.55 人	0.55 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	認知症高齢者に対する個別支援を目的としており、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標			
		結果			—
成果指標 (アウトカム)	認知症高齢者に対する個別支援を目的としており、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標			
		結果			—

特記事項

—

◇自己点検

成果指標 の推移	今後の見通し		今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	A	A	イ	

〈 認知症施策推進事業 〉

◇ 執行状況及び成果等

初期集中支援チーム事業実施状況

年度	対象者数 (人)	延べ訪問回数 (回)	チーム員会議 開催回数 (回)	チーム検討委員会 開催回数 (回)
28	12	16	13	2
29	3	7	6	1
30	4	7	6	1
元	1	4	2	1

認知症サポーター養成講座

年度	実施回数 (回)	うち、市民キャラ バンメイト実施回 数 (回)	実受講者数 (人)	平成18年度からの実受 講者数(人) の合計
27	44	5	1,241	9,885
28	29	6	1,132	11,017
29	28	12	853	11,870
30	31	2	1116	12,986
元	30	5	840	13,826

認知症講座「あしたの会」

年度	実施日	内容	受講人数
27	平成27年4月12日	《認知症になっても?!うちで暮らそう!②》今からいっしょに!『認知症』になっても暮らせるまちづくり	45人
	平成27年9月9日	認知症の患者さんが体験する世界	111人
28	平成28年11月26日	認知症とともによりよく生きる	36人
	平成28年3月4日	認知症になっても自分で自由に歩みたい	302人
29	平成29年7月8日	認知症を知って支える～認知症には優しさが一番～	38人
	平成29年10月28日	認知症の本人と語ろう～認知症の人の思いを知ろう～	32人
	平成30年3月24日	認知症になってもこの街で暮らす～そのために私たちができること～	30人
30	平成30年7月25日	認知症になってわかったこと～介護者として・本人として	45人
	平成30年8月5日	一歩先に認知症になった私からあなたへ～認知症とともに生きる私たちからのメッセージ～	125人
元	令和元年7月24日	認知症になってもハタラクを通して仲間をつくる～認知症本人と共に歩む友からのメッセージ～	56人
	令和2年2月26日	一足先に認知症となった私からあなたへ～本人が笑顔になるための私たちからのメッセージ～	※新型コロナウイルスの影響により中止

事業カルテ (元年度決算)

高齢支援課

04-01-01-904 生活支援体制整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策	B3-2	—	—	—	—	
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	①平成27年度の介護保険法の改正により新設された事業で、地域の支え合いによる生活支援体制づくりを推進していく為「生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体」を設置した。②また、地域全体で多様な主体によるサービス提供を整えるとともに、サービス提供者となる生活サポーターの養成を開始した。③平成29年度からは、生活支援体制整備事業業務を委託にて実施し、協議体名を「まるっと協議体」に改名した。④平成30年度は居場所のモデル事業と高齢者の移動についてニーズの高い地域で懇談会を行った。⑤令和元年度は、移動のモデル事業を地域住民と協働し実証実験を開始した。生活サポーター養成講座説明会、フォローアップ研修会を実施した。						

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和元年度の目標	地域で高齢者の生活を支える活動を創設することを目的とし、地域の高齢者の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するために、多様なサービス提供主体間(協議体)の協議の場を設置し、市民の主体性に基づき運営される新たな住民サービス等の担い手として生活サポーターを養成する。	
予算の執行方法	第1層及び第2層の生活支援コーディネート業務及び協議体の運営及びモデル事業の実施、生活サポーター養成講座の実施について業務委託により予算を執行した。	
事業の成果	第1層生活支援体制整備事業の「まるっと協議体」及び3つの分科会(移動・生活支援・啓発)を開催し、移動に関する試行事業、生活サポーターの養成、啓発ツールである「ビヨンド60」の作成を行った。第2層生活支援体制整備事業では、市民向け「地域活動・支えあいリスト」を更新、介護予防に資する通いの場の立ち上げ支援等、地域資源の創出に取り組んだ。	

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	402 千円	713 千円	14,039 千円	18,502 千円	18,881 千円	
事業にかかる実コスト	6,021 千円	11,539 千円	21,089 千円	24,382 千円	25,318 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	157 千円	278 千円	5,475 千円	7,123 千円	7,269 千円
	都支出金	78 千円	139 千円	2,738 千円	3,562 千円	3,635 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	167 千円	296 千円	5,826 千円	7,817 千円	7,977 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	5,619 千円	10,826 千円	7,050 千円	5,880 千円	6,437 千円	
《従事人員数》	0.60 人	1.17 人	0.80 人	0.70 人	0.75 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	協議体開催回数+生活サポーター養成講座の回数 (令和元年度～)協議体開催回数+第1層・第2層・市定例会開催回数	目標	16回	15回	10回
		結果	38回	13回	—
成果指標 (アウトカム)	第1層協議体参加者数+生活サポーター養成講座の参加者数 (令和元年度～)協議体参加人数+第1層・第2層・市定例会参加者数	目標	230人	162人	130人
		結果	525人	212人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	A	A	イ	第1層、第2層、市の定例会を充実することにより、地域課題の把握や共有を行い、さらに、地域のニーズにあわせた体制作りを、第1層、第2層生活支援コーディネーターとともに推進していく。

<生活支援体制整備事業>

◇執行状況及び成果等

1 多摩市生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体会議

種別 年度	全体会議		分科会	
	実施回数	参加人数（人）	実施回数	参加人数（人）
平成27年度	3	51	—	—
平成28年度	3	47	9	57
平成29年度	5	136	26	275
平成30年度	3	91	33	374
令和元年度	3	88	18	234

2 生活支援体制整備事業の周知イベント等実績

年度	開催日	開催内容	来場者数（人）
平成27年度	—	—	—
平成28年度	平成29年1月29日（日）	テーマ「みんなで支えあう地域をつくろう」 1 基調講演 2 パネルディスカッション	120
平成29年度	平成30年1月28日（日）	「健幸・支えあいフォーラム2018」 1 地域団体発表、「多摩市の取組」 2 パネルディスカッション 3 地域交換会・交流会	150
平成30年度	平成30年11月26日（月）	「第3回健康・支えあいフォーラム」 1 基調講演 2 地域交換会・交流会 3 服部真治氏と意見交換会	100
令和元年度	令和元年9月9日（月） 令和元年9月10日（火）	「いきがい・助け合いサミットin大阪 共生社会をつくる地域包括ケア」の参加 1 全体シンポジウム 2 分科会 3 ポスターセッション	

3 多摩市生活サポーター養成講座実績

種別 年度	実施回数	参加人数（人）
平成27年度	2	66
平成28年度	2	37
平成29年度	3	67
平成30年度	2	60
令和元年度	2	52
	1	35

※令和元年度上段は生活サポーター養成講座実績、
下段は現任者へのフォローアップ研修実績

04-01-02-940 短期集中予防サービス事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進			
	関連する施策	B3-1	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度介護保険制度改正に伴い、全国一律で提供されていた介護予防給付のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護を、「新しい介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)」に定める多様な主体による多様なサービスとして平成28年4月から開始した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成28年度

事業の目的、 令和元年度の目標	要介護状態となることを予防し地域で自立して健康的に生活できる期間を延ばすことを目的に、通所型短期集中予防サービスを実施し、利用者の心身機能が向上することで、利用者が本サービス終了後も地域の介護予防などの活動へ自主的に参加できることを目指す。
予算の執行方法	通所型短期集中予防サービスを市内3ヶ所で事業者へ委託して実施。身体機能や生活機能の低下の見える高齢者に対して4ヶ月間、リハビリテーション専門職等が集中的に介入し心身機能の向上のためのプログラムを実施する。また、リハビリテーション専門職は地域介護予防教室への指導や生活環境評価や外出支援のための個別訪問を行った。
事業の成果	通所型短期集中予防サービス利用者の75%がサービス開始時またはサービス利用途中に立てた目標を達成できた。また利用者の72%が本サービス終了後に地域介護予防教室などの住民主体の自主的な活動や地域の活動の場へつなげることができた。また、市内医療機関向けに事業説明のちらしを作成し、事業周知や市民向けの体験会を企画・実施し事業のPRに努めた。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	29,552千円	30,041千円	29,381千円	29,756千円	
事業にかかる実コスト	0千円	33,253千円	33,566千円	32,741千円	33,189千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	6,096千円	6,558千円	6,320千円	6,554千円
	都支出金	0千円	3,694千円	3,755千円	3,672千円	3,718千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	19,762千円	19,728千円	19,389千円	19,484千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	3,701千円	3,525千円	3,360千円	3,433千円	
《従事人員数》	0.00人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	通所型短期集中予防サービス 年間登録者 (実数)	目標	170人	170人	170人
		結果	104人	104人	-
成果指標 (アウトカム)	事業終了後、地域介護予防教室等の地域 資源につながった利用者の割合	目標	60%	70%	70%
		結果	78%	72%	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	本事業と地域介護予防教室等の地域資源を連動することで、要介護状態になることを防ぎ、地域とのつながりを重視しフレイルの予防を推進する。 住民主体の通いの場や元気塾等の介護予防教室と連動することで事業の拡充を図る。 市民向けの説明会、啓発ポスターの掲示を実施することで事業の更なる周知を図る。

< 短期集中予防サービス事業 >

◇ 執行状況及び成果等（通所型短期集中予防サービス事業）

1 年間登録者（実数）

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成27年度				
平成28年度	75人	90人	73人	238人
平成29年度	54人	53人	40人	147人
平成30年度	29人	46人	29人	104人
令和元年度	27人	45人	32人	104人

2 延べ利用者数

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成27年度				
平成28年度	1,726人	2,070人	1,890人	5,686人
平成29年度	1,215人	1,172人	1,051人	3,438人
平成30年度	880人	1,058人	923人	2,861人
令和元年度	553人	1008人	562人	2,123人

3 事業終了後、地域介護予防教室等の地域資源につながった利用者の割合

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成27年度				
平成28年度	84%	78%	73%	78%
平成29年度	78%	67%	83%	76%
平成30年度	74%	73%	89%	78%
令和元年度	91%	71%	59%	72%

4 委託料

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成27年度				
平成28年度	10,128,000円	9,528,000円	9,888,000円	29,544,000円
平成29年度	10,296,000円	9,688,000円	10,048,000円	30,032,000円
平成30年度	10,296,000円	9,508,000円	9,568,000円	29,372,000円
令和元年度	10,682,130円	9,097,000円	9,968,000円	29,747,130円

04-01-02-941	指定型訪問・通所サービス費
04-01-02-942	介護予防ケアマネジメント事業
04-01-02-943	高額介護予防・生活支援サービス費
04-01-02-944	高額医療合算介護予防・生活支援サービス費
04-01-04-946	地域支援事業に係る審査支払に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法 多摩市介護保険条例
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	1	地域生活における高齢者支援
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年度から、予防給付であった介護予防訪問介護・介護予防通所介護を地域支援事業へ移行し、介護予防・日常生活支援総合事業を開始した。 平成29年度から、高額介護予防・生活支援サービス費及び高額医療合算介護予防・生活支援サービス費の支給を開始した。		

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和元年度の目標	利用者が適正にサービスを受けられるよう、事業者が適正に事業を提供できるよう、適切に事務執行を行う。	
予算の執行方法	要支援認定者及び事業対象者に対する総合事業指定事業者が実施するサービスに係る支払を行う。支払は、市に委託された国民健康保険団体連合会による審査により行った。	
事業の成果	要支援状態の軽減・悪化の防止、要介護・要支援状態となることの予防を図ることにより、要支援認定者及び事業対象者が、能力に応じた自立した生活を営むことができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	153,787千円	341,602千円	301,450千円	286,230千円	
事業にかかる実コスト	0千円	165,816千円	353,059千円	312,371千円	299,104千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	31,712千円	74,595千円	83,037千円	80,828千円
	都支出金	0千円	19,223千円	42,697千円	37,677千円	35,768千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	102,852千円	224,310千円	180,736千円	169,634千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	12,029千円	11,457千円	10,921千円	12,874千円	
《従事人員数》	0.00人	1.30人	1.30人	1.30人	1.50人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	指定型訪問・通所サービス(総合事業訪問介護・総合事業通所介護)の年間利用件数	目標	12,600件	13,000件	13,487件
		結果	11,430件	10,993件	-
成果指標 (アウトカム)	地域支援事業の利用により、自立した生活ができている方の増加(個々の状況が異なるため一律の数値では表し難い)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	-

〈指定型訪問・通所サービス費〉〈介護予防ケアマネジメント事業〉〈高額介護予防・生活支援サービス費〉
 〈高額医療合算介護予防・生活支援サービス費〉〈地域支援事業に係る審査支払に要する経費〉

◇ 執行状況及び成果等

1 指定型訪問・通所サービス費支払状況（東京都国民健康保険団体連合会支払実績より）

事業者指定サービス費

サービス種別	件数（件）	支払額（円）
総合事業訪問介護	3,860	71,525,149
訪問型サービスB	654	2,883,313
総合事業通所介護	7,078	178,944,386
通所型サービス（独自・定率）＊	22	286,808
合計		253,639,656

＊多摩市では、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスについて、令和元年度は総合事業通所介護以外には、国民健康保険団体連合会支払の事業は実施していないが、住所地特例者等多摩市以外のサービスを利用している方があったと考えられる。

2 介護予防ケアマネジメント事業

内容	支払額（円）
介護予防ケアマネジメント費	30,961,204
住所地特例者に係る介護予防ケアマネジメント業務委託料	329,699
合計	31,290,903

3 高額介護予防・生活支援サービス費

支払額（円）	353,067
--------	---------

4 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費

支払額（円）	239,617
--------	---------

5 地域支援事業に係る審査支払に要する経費

件数（件）	11,667
支払額（円）	706,496

事業カルテ (元年度決算)

高齢支援課

04-01-03-945

一般介護予防事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進			
	関連する施策	B2-1	B3-1	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	介護保険法改正により、平成28年度からこれまでの一次予防・二次予防対象者、介護予防等の事業を、一般介護予防事業に再編した。また、豊ヶ丘南公園で実施していた健康推進課所管の健康づくりうんどう教室を高齡支援課で実施しているうんどう教室と統合した。平成29年度はフレイル予防事業の試行及び一般介護予防事業評価委員会を開始し、平成30年度はフレイル予防事業の全市展開、介護予防による地域づくりとして「近所de元氣アップトレーニング(近トレ)」を開始した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和元年度の目標	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組みを推進し、支援が必要な状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。	
予算の執行方法	うんどう教室地域指導員のスキルアップ事業、介護予防リーダー養成事業、介護予防ボランティアポイント事業、フレイル予防事業を委託にて実施した。また、介護予防リーダーが中核となって行う地域介護予防教室の活動費補助を行った。さらに一般介護予防事業評価委員会の実施及び委員謝礼等を支出した。地域リハビリテーション活動支援事業として、身近な通いの場で実施する介護予防活動に派遣するリハビリテーション専門職の謝礼を支出した。	
事業の成果	「地域介護予防教室」は14団体になった。介護予防リーダーも累計で136名が登録した。「近所de元氣アップトレーニング」は39か所立ち上がり、地域で主体的に活動する市民が増え、住民同士のつながりを保ちながら介護予防を広く地域に拡充した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	9,932千円	13,963千円	13,753千円	15,549千円	
事業にかかる実コスト	0千円	23,627千円	29,209千円	31,394千円	38,035千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	2,033千円	3,048千円	6,601千円	7,463千円
	都支出金	0千円	1,242千円	1,745千円	1,719千円	1,944千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	6,657千円	9,170千円	5,433千円	6,142千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	13,695千円	15,246千円	17,641千円	22,486千円	
《従事人員数》	0.00人	1.48人	1.73人	2.10人	2.62人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	一般介護予防事業対象者数(各年1月1日現在65歳以上人口)	目標	41,133人	41,837人	42,343人
		結果	41,837人	42,343人	-
成果指標 (アウトカム)	介護予防に資する住民主体の場への参加者実数(高齢者人口の1割)	目標	4,113人	4,183人	4,234人
		結果	6,277人	7,991人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
A	A	A	I	住民主体の通いの場を充実し、人と人のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大するよう、住民・関係機関・民間等が連携し、地域全体で介護予防を推進していく。

<一般介護予防事業>

◇執行状況及び成果等

1 介護予防普及啓発事業

1-1 地域包括支援センターによる介護予防に関する講習会等

種別 年度	実施回数
平成28年度	43回
平成29年度	98回
平成30年度	139回
令和元年度	176回

1-2 介護予防健診延参加者数（おたっしゅ21）

種別 年度	実施回数	参加者数（延数）
平成28年度	20回	516人
平成29年度	17回	389人

※平成29年度で終了

1-3 フレイル予防事業参加者数（TAMAフレイル予防プロジェクト）

種別 年度	実施回数	参加者数（延数）
平成29年度	4回（講演会1回）	182人（講演会118人）
平成30年度	28回	724人
令和元年度	24回	526人

※試行

2 地域介護予防活動支援事業

2-1 地域介護予防教室（平成28年度から開始）

種別 年度	教室数	開催回数	参加者数（実数）	参加者数（延数）
平成28年度	10箇所	446回	810人	11,053人
平成29年度	12箇所	555回	963人	17,793人
平成30年度	13箇所	595回	1,014人	20,083人
令和元年度	14箇所	594回	1,020人	20,124人

2-2 介護予防リーダー養成講座

種別 年度	養成講座実施回数	フォロー講座 実施回数	修了者数（実数）
平成27年度	13回	2回	19人
平成28年度	13回	4回	21人
平成29年度	13回	4回	20人
平成30年度	13回	4回	22人
令和元年度	13回	4回	24人

2-3 乞田・貝取ふれあい広場公園うんどう教室

種別 年度	実施回数	教室参加者数	
		実数	延数
平成27年度	12回	44人	329人
平成28年度	12回	39人	257人
平成29年度	12回	37人	269人
平成30年度	12回	27人	200人
令和元年度	11回	22人	173人

2-4 豊ヶ丘南公園うんどう教室（平成28年度から健康推進課より移管）

種別 年度	実施回数	教室参加者数	
		実数	延数
平成28年度	11回	48人	230人
平成29年度	11回	41人	233人
平成30年度	10回	48人	224人
令和元年度	11回	32人	220人

2-5 うんどう教室地域指導員養成(平成30年度は未実施)

種別 年度	養成講座・実践指導教育実施回数	参加者数(実数)	修了者数(実数)
平成28年度	7回	9人	8人
平成29年度	6回	4人	4人
令和元年度	6回	5人	4人

2-6 介護予防ボランティアポイント事業(平成26年度から開始)

各年度3月31日現在

種別 年度	登録者数	うち新規登録者数	受入機関数
平成27年度	186人	95人	35機関
平成28年度	255人	72人	39機関
平成29年度	343人	94人	47機関
平成30年度	414人	79人	51機関
令和元年度	478人	78人	52機関

3 一般介護予防事業評価事業

3-1 一般介護予防事業評価委員会

種別 年度	開催回数
平成29年度	6回
平成30年度	3回
令和元年度	2回

4 地域リハビリテーション活動支援事業

種別 年度	実施回数	参加者数(延数)
平成28年度	25回	331人
平成29年度	12回	153人
平成30年度	31回	345人
令和元年度	75回	793人